

農業農村整備事業等再評価地区別資料

		局 名	関東農政局
--	--	-----	-------

都道府県名	茨城県	関係市町村名	ちくせい し しもつま し 筑西市、下妻市、つく し ばんどう し じょうそう し ば市、坂東市、常総市、 ゆうき し やちよまち かさまし 結城市、八千代町、笠間市、 さくらがわし こがし 桜川市、古河市
事業名	農業競争力強化基盤整備事業（水利施設整備事業）	地区名	かすみ がうらようすいさん き 霞ヶ浦用水Ⅲ期
事業主体名	茨城県	事業採択年度	平成5年度

〔事業内容〕

事業目的： 本地区は昭和55年度より着手した国営かんがい排水事業「霞ヶ浦用水一期地区」、「霞ヶ浦用水二期地区」の畑地を含む受益地であり、地区現況は首都圏の食糧基地として広域な農業生産の拠点地域、かつ地勢的条件にも恵まれている地域でありながら、利根川水系の中でも最も降水量が少ないことにより深刻な用水量不足のため、霞ヶ浦を水源とし早期に地区内の用水施設を整備し、安定的な用水供給と円滑な農業経営を目的とする。

主要工事計画： 用水機場4箇所、用水路工L=52.9km

総事業費： 4,356百万円（計画総事業費：4,000百万円）

工期： 平成5年度～平成31年度（計画工期：平成5年度～平成21年度）

〔項目〕

ア 事業の進捗状況

平成24年度までに用水路33.0kmの施工が完了し、進捗率は事業費ベースで70%である。

①計画工期に対して著しい変更は認められない

本事業は、平成5年度に県営かんがい排水事業として採択されたが、鉄道横断協議、圏央道工事との工程調整等、他機関事業との調整に時間を要し、また末端関連事業との進捗調整を行ったことにより、事業工期の延伸を行っている。現在は、他事業協議調整を了し、鉄道横断部分は整備済み、圏央道に係る路線は平成27年度より整備を予定しているところであり、また末端関連事業についても地元要望を踏まえ、事業進捗を図っており、本地区は平成31年度の完了に向けて計画的に事業を推進しているところである。

②地元負担について、関係者間の合意形成が図られている

地元負担について、関係者（関係市町、改良区等）との合意形成が図られている。

イ 関連事業の進捗状況

(完了)

- ・国営かんがい排水事業霞ヶ浦用水一期地区(平成4年度)
- ・国営かんがい排水事業霞ヶ浦用水二期地区(平成20年度)
- ・水資源開発公団霞ヶ浦用水事業(平成6年度)
- ・県営畑地帯総合整備事業借宿生子地区ほか6地区(平成24年度まで)

その他の末端関連事業については地元要望を踏まえ、事業進捗を図っているところである。

①「農業農村整備事業管理計画」等に即し、関連施策等との連携・調整が行われている

「農業農村整備事業管理計画」に位置付けられているほか、「下妻市農業振興地域整備計画」等との連携・調整が図られている。

②国営附帯地区については、国営事業との進捗調整が図られている

本地区は国営かんがい排水事業「霞ヶ浦用水地区」の附帯地区で、支線水路整備を平成5年度から実施しているところである。平成24年度までに用水路工L=33.0kmの施工を完了、進捗率は事業費ベースで70%であり、残事業の用水機場4箇所、用水路工L=19.9kmの施工を平成31年度までに完了することとしており、国と県で本事業の進捗管理について調整し、円滑な事業進捗を図っているところである。

ウ 農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化

①受益面積の増又は減が10%未満である

現計画から大きな変動は生じていない。

②主要工事計画の著しい変更が認められない

計画どおりであり、著しい変更はない。

エ 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化（費用対効果分析の結果を含む）

①工法や事業量の変更に伴う事業費増分（労賃又は物価の変動によるものを除く。）が計画事業費の10%未満である

本地区における平成25年度の総事業費は4,356百万円であり、現計画の4,000百万円から自然増により約8%の増となっている。

②市町村等が策定する農業振興計画等との整合が図られている

下妻市外9市町の農業振興地域整備計画と整合性が図られている。

- ・費用対効果分析の結果（B/C）1.30（計画時：1.21）

オ 環境等の調和への配慮

本地区は、用水路を全線管水路にて施工しており、環境への影響は少ない。施工に当たっては低振動・低騒音型の機械を使用し、配慮すべき課題が生じた場合は適切な対策を講じることとしている。

なお、かんがいされる用水の一部は下流域の水源かん養にも寄与している。

カ 事業コスト縮減等の可能性

用水路(管路)の埋設箇所について、現道下へ埋設することによる用地買収費の縮減や、道路工事との共同施工等により事業コストの縮減を図っている。

キ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向

末端基盤整備が完了した地区においては、安定的な用水の確保、排水不良の解消、営農労力の軽減等が図られたことにより新たな営農体系が確立されている。

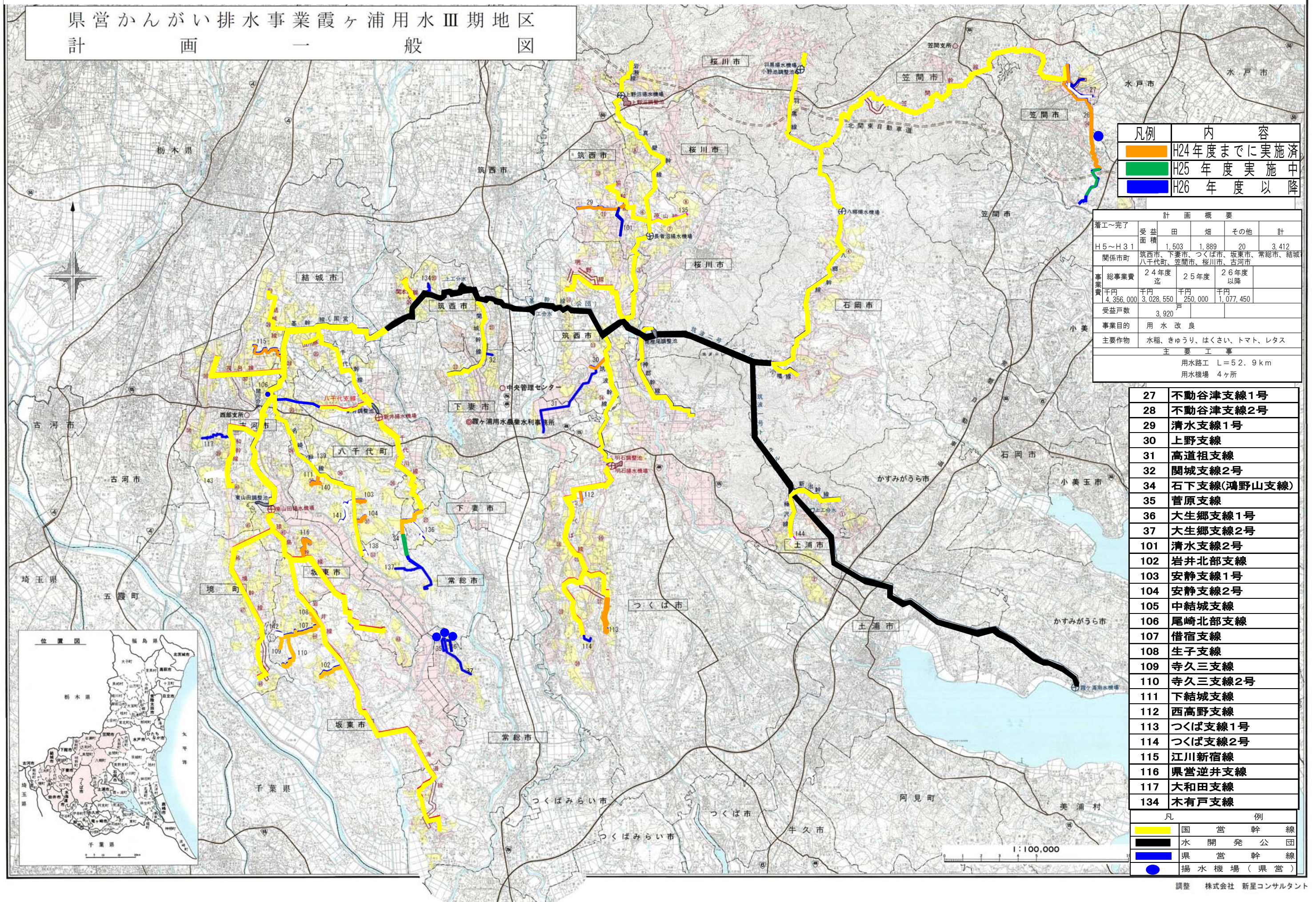
一方、未整備地区では農業用水の確保等が困難な状況が続いていることから、地元農家より本事業による水利施設の整備を一刻も早く完成するよう強く要望されている。

ク その他

第1回計画変更年月日(計画確定日) 平成19年1月10日

事業主体の 事業実施方針	継続する。
事業主体の 予算要求方針	平成26年度予算を要求する。
第三者 の意見	地区内で計画されていた鉄道や高規格幹線道路工事との調整等により工期が延伸していたが、現在では協議を了し、また特段の変更要因も無いことから、計画的な事業推進が可能となっている。本事業により既に支線水路の整備が行われている地域では、関連する末端基盤整備の効果と相まって、作物生産量の増加や営農経費の節減などの事業効果が見られている。 今後とも、コスト縮減を図りつつ、平成31年度の事業完了に向けて着実に事業を推進し、早期の効果発現に努められたい。
補助金 交付の方針	予算を割り当てる。

農業競争力強化基盤整備事業（水利施設整備事業） 霞ヶ浦用水Ⅲ期地区 事業概要図 【NO. 10】



農業農村整備事業等再評価地区別資料

局 名	中国四国農政局
-----	---------

都道府県名	岡山県	関係市町村名	岡山市
事業名	農業競争力強化基盤整備事業（水利施設整備事業）	地区名	藤田錦六区
事業主体名	岡山県	事業採択年度	平成10年度
〔事業内容〕 事業目的： 岡山市の南西部に位置する本地区は、低平地に広がる大区画の水田地域で、古来より造成されてきた干拓地であり、水路勾配が乏しいため堰上げやポンプによる取水が行われ用排水兼用水路として利用されており、用排水の分離が図られず、水田の汎用化の妨げとなっている。 このため、かんがい排水施設の再編・整備を行い、営農労力の節減を図るとともに、「攻めの農業」を展開するため、水田の汎用化により農業経営の合理化・安定化を図る。 主要工事計画： 用水路 55.0km、水管理施設 一式、管理棟 1棟、旧機場撤去 4ヶ所 総事業費： 5,080百万円（現計画事業費：4,900百万円） 工期： 平成10年度～平成29年度（現計画工期：平成10年度～平成19年度）			
〔項目〕 ア 事業の進捗状況 本地区は、平成10年度に県営かんがい排水事業で採択され、平成22年度に農山漁村地域整備交付金事業、平成23年度から平成24年度まで戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業、更に平成25年度から農業競争力強化基盤整備事業（水利施設整備事業）により実施されている。 平成20年度に着工後10年が経過したことから、再評価を実施し、事業を継続している。 平成24年度までの進捗率は71%である。 ①計画工期に対して著しい変更が認められない 本地区は、平成20年度の再評価において、幹線用水路工事の地元調整が難航し、完了工期の延伸（平成19年度から平成24年度）を行うこととされたが、その後、支線水路工事の用地境界の確認に不測の期間を要したため、やむを得ず更に工期の延伸が必要となり、現在は、平成29年度を完了工期として事業の計画的な進捗が図られている。 ②地元負担等について、関係者間の合意形成が図られている 計画どおりであり、関係者との合意形成が図られている。 イ 関連事業の進捗状況 （完了） ・国営かんがい排水事業 児島湾周辺地区（平成15年度） ・県営かんがい排水事業 錦六区地区（平成3年度）			

- ・団体営かんがい排水事業 錦六区地区(平成10年度)
- ・団体営土地総合整備事業 錦六区地区(平成16年度)
- ①「農業農村整備事業管理計画」等に即し、関連施策等との連携・調整が行われている
岡山市が策定している農業農村整備事業管理計画に即し、関連施策と適切に連携・調整が行われている。
- ②国営附帯地区については、国営事業との進捗調整が図られている
国営事業は平成15年度に完了しており、本地区も含め国営附帯地区の進捗について、国及び岡山県との間で確認及び調整が行われている。

ウ 農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化

- ①受益面積の増又は減が10%未満である
現計画から受益面積の変更は生じていない。
- ②主要工事計画の著しい変更が認められない
現計画から、変更はない。

エ 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化（費用対効果分析の結果を含む）

- ①工法や事業量の変更に伴う事業費増分（労賃又は物価の変動によるものを除く。）が現計画事業費の10%未満である
平成24年度における総事業費は5,080百万円であり、現計画事業費4,900百万円から3.7%の増となっている。
- ②市町村等が策定する農業振興計画等との整合が図られている
岡山市農業振興地域整備計画と整合が図られている。
・費用対効果分析の結果
($B/C = \text{妥当投資額} \div \text{総事業費}$) 1.02 (現計画：1.01)

オ 環境等の調和への配慮

工事で発生する粉じんが民家や農地に飛散しないように防塵対策を行い、周辺環境の保全に努めている。

カ 事業コスト縮減等の可能性

掘削土をセメント改良し、埋戻し材として使用することにより、建設残土の発生を抑制するとともに、経済性等について比較を行い、コスト縮減を図っている。

キ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向

本地区は、事業主体である岡山県が平成24年に再評価を実施しており、岡山県事業評価監視委員会で審議され、岡山県知事は委員会の意見を尊重し、現計画の継続を決定している。

ク その他

特になし。

事業主体の事業実施方針	継続する。
事業主体の予算要求方針	平成26年度予算を要求する。
第三者意見	工期が長期化する要因となった用地調整も了したことから、今後、完了に向けた着実かつスムーズな事業実施が必要と認められる。 また、引き続き、事業コストの縮減を図りつつ、早期に、水田汎

	用化等の事業効果が発揮され、農業経営の合理化・安定化が進められることを望む。
補 助 金 交 付 の 方 針	予算を割り当てる。

農業競争力強化基盤整備事業 藤田錦六区地区 事業概要図 【No. 11】

